

私的録画をめぐる実情の変化等

平成18年6月28日
文化庁長官官房著作権課

目次

1 私的録画の実態について

- ①録画経験と頻度
- ②録画源
- ③録画理由
- ④私的録画補償金の総額

2 私的録画に用いられる、機器・記録媒体について

- ①録画・ダビングするメディア
(参考) DVDレコーダー、ハードディスク内蔵状況
- ②記録媒体の需要 (DVD、ビデオテープ)
- ③機器 (VTR、DVD録再機) の国内出荷台数
- ④パソコンの国内出荷実績、平均保有台数と保有率
- ⑤追記書換型DVD装置の日本市場

3 参考資料 「映像にかかる市場について」

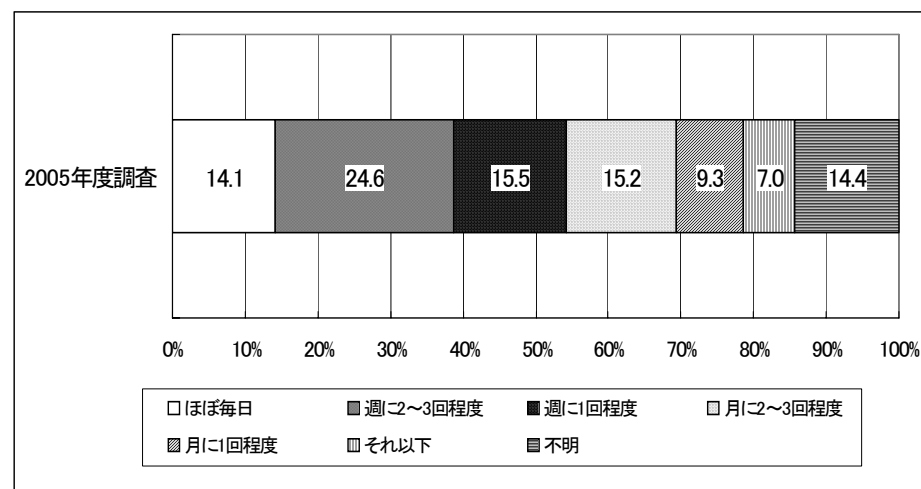
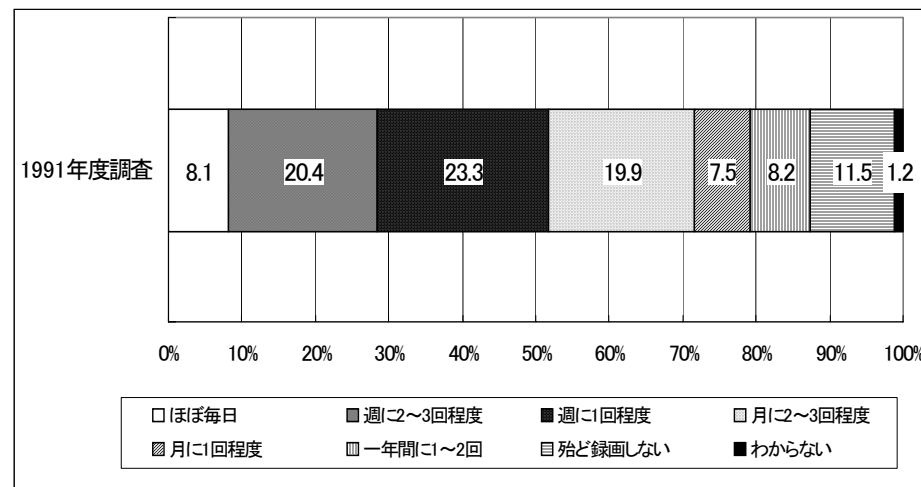
- ①映像ソフト、映像配信、テレビ放送・関連サービスのビデオ、DVD、テレビ放送等の売上の推移
- ②ビデオ・DVD(セル・レンタル)の売上の推移
- ③映像配信にかかる売上の推移
- ④テレビ放送、関連サービス収入の売上の推移

1 私的録画の実態について

①録画経験と頻度

○最近1年間に私的録画をしたことがあると回答したのは、1985年調査では、24.5%、1987年度調査では、31.0%、1991年度調査では、57.4%、1998年度調査では、56.2%。2005年度調査では、普段、録画やダビングをしていると回答したのは、80.0%。各年度の調査形式が異なるため、厳密には比較できないが、増加傾向にある。

○右図のとおり、録音頻度についても、1991年度調査、2005年度調査を比較すると、「ほぼ毎日録画を行う」者の割合が、8.1%から14.1%に増加している。また、「週に2～3回程度」の者も、20.4%から24.6%に増加している。



出所●1987年度調査：「個人録画の実態に関する調査報告」昭和63年6月（社）日本ビデオ協会、（社）日本映画製作者連盟、（社）外国映画輸入配給協会、アメリカ映画協会 日本支社（同報告において1985年度調査：「総理府調査」（昭和60年11月）引用）※1987年10月調査、面接法・留置法を併用

●1991年度調査：「私的録音・録画に関する実態調査報告書 平成3年8月」私的録音・録画に関する実態調査委員会 ※1991年3月23日～4月7日調査、調査委員による面接聴取

●1998年度調査：「個人録画に関する実態調査報告書」1999年4月、（社）日本映像ソフト協会、（社）日本映画製作者連盟、（株）日本国際映画著作権協会、（株）マイクロビジョン ジャパン アン アジア ※1998年10月調査、電話調査

●2005年度調査：「映像ソフト及びAV機器の消費実態に関する調査研究報告書」2006年3月、（社）日本映像ソフト協会 ※2005年9月調査 インターネット調査（インターネット使用者を対象としたために生じる偏りを補正計算によって補正済）

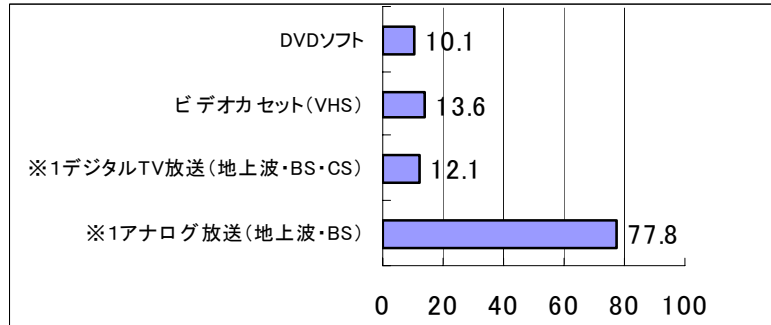
	ほぼ毎日	週に2～3回程度	週に1回程度	月に2～3回程度	月に1回程度	それ以下	不明	(単位:%)
2005年度調査	14.1	24.6	15.5	15.2	9.3	7.0	14.4	
1991年度調査	8.1	20.4	23.3	19.9	7.5	8.2	11.5	1.2

②録画源

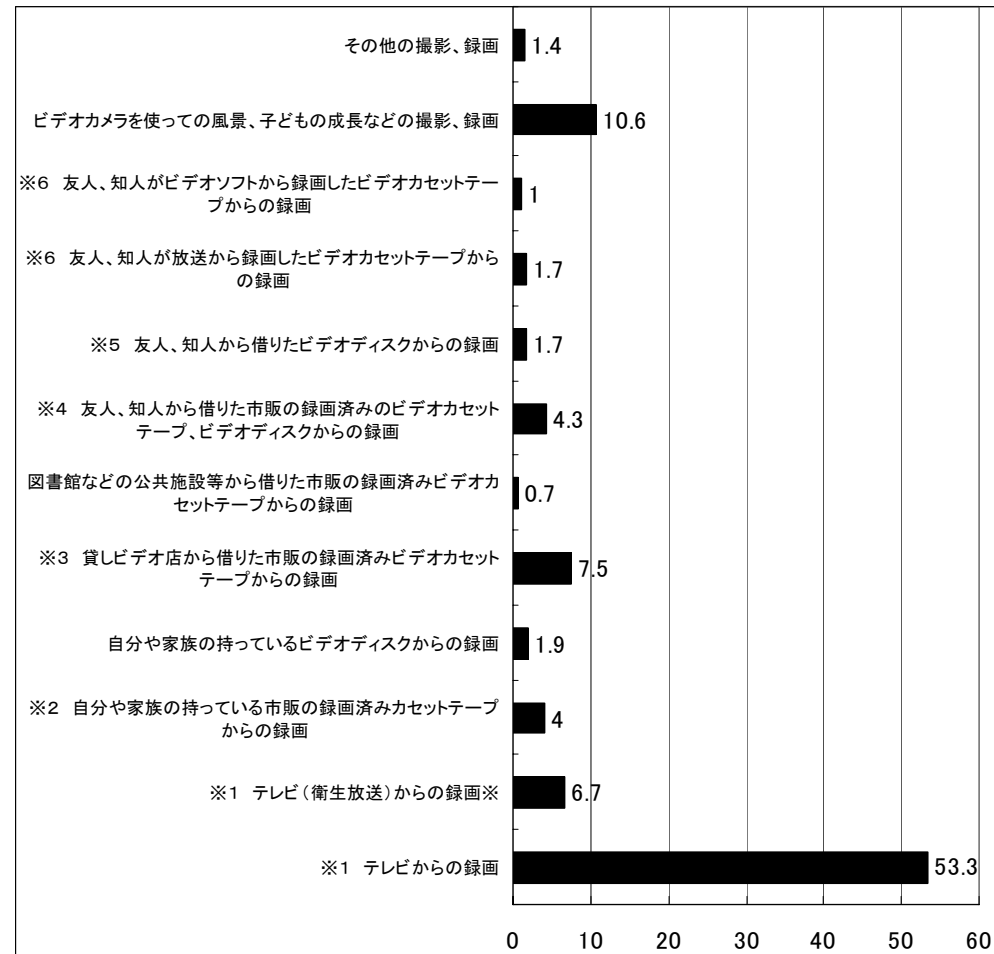
○2005年度調査で、録画経験者を対象に、録画源を尋ねたところ、テレビ放送からの録画が約80%を占める。DVDソフトからの録画も約10%を占めている。

○1985・1987、1991、2005年度調査は、それぞれ回答項目等が異なるため、単純に比較することはできないが、いずれの調査においても、録画源として、テレビ放送からの録画が多い。

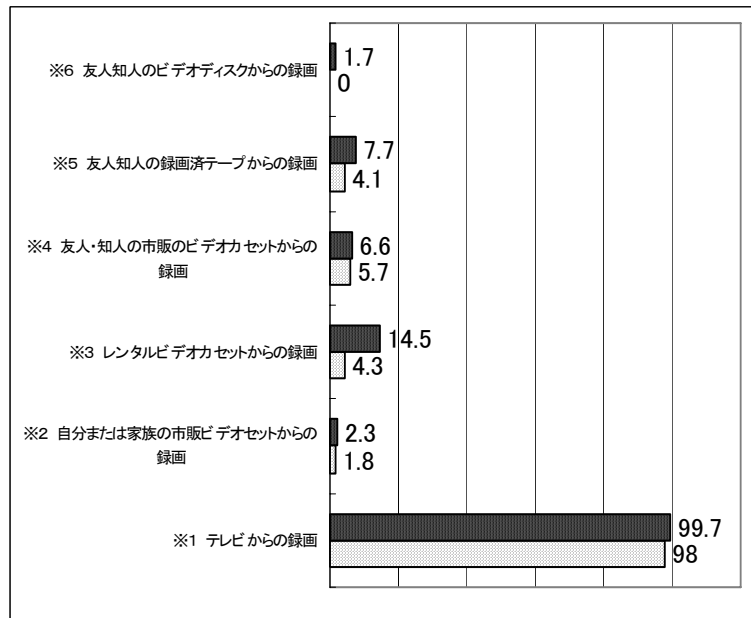
ア 2005年度調査（単位：％）



ウ 1991年度調査（単位：％）



イ 1985年度、1987年度調査（単位：％）

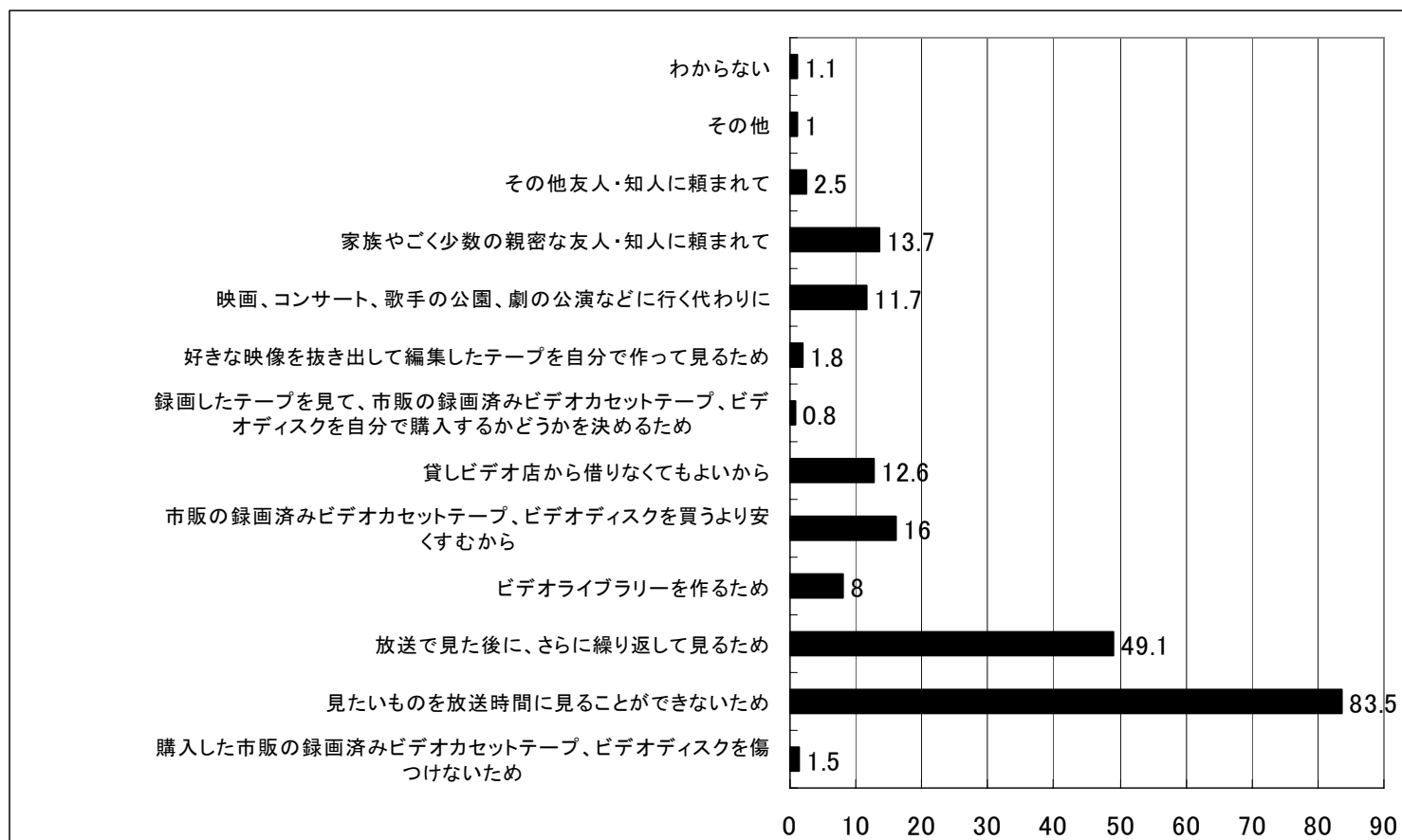


(出所:p3と同じ)

③録画理由

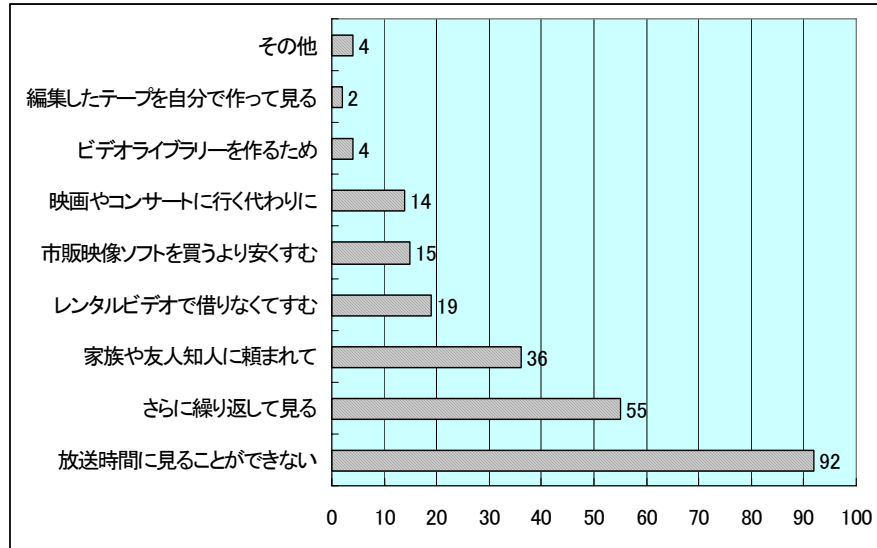
○録画理由について、1991 (p5) ・1998 (p6) ・2005 (p6) 年度調査では、それぞれ回答項目が異なるため、単純に比較することはできないが、いずれの年度においても、録画源はテレビ放送が多く (p3, 4)、録画理由として最も高い割合を占めるのは、「見たい放送時間に見ることができない」(1991)、「放送時間に見ることができない」、「見たい番組の放映時間に外出していたり、手が離せない場合、後で見るため」(2005) 等、類似する回答である。

ア 1991年度調査(録画目的)(単位:%)

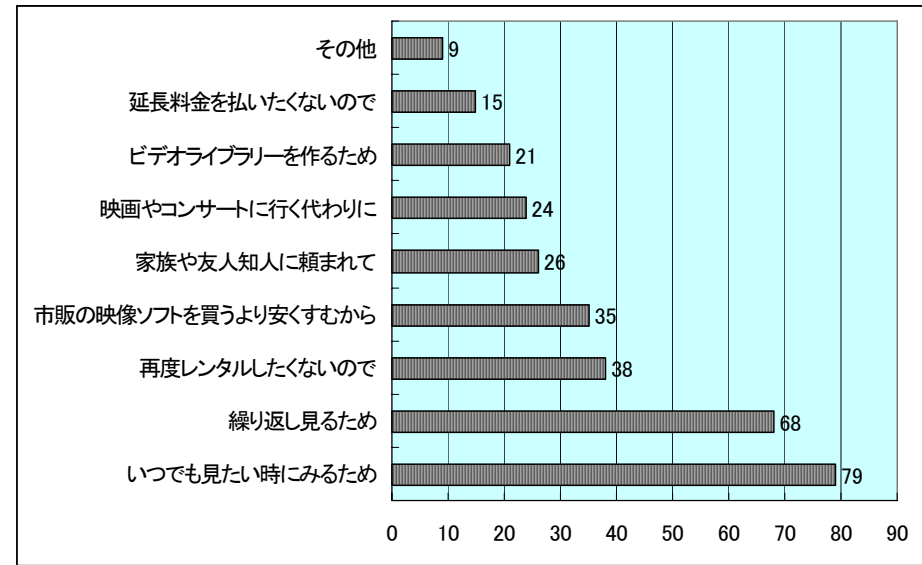


(出所:p3と同じ)

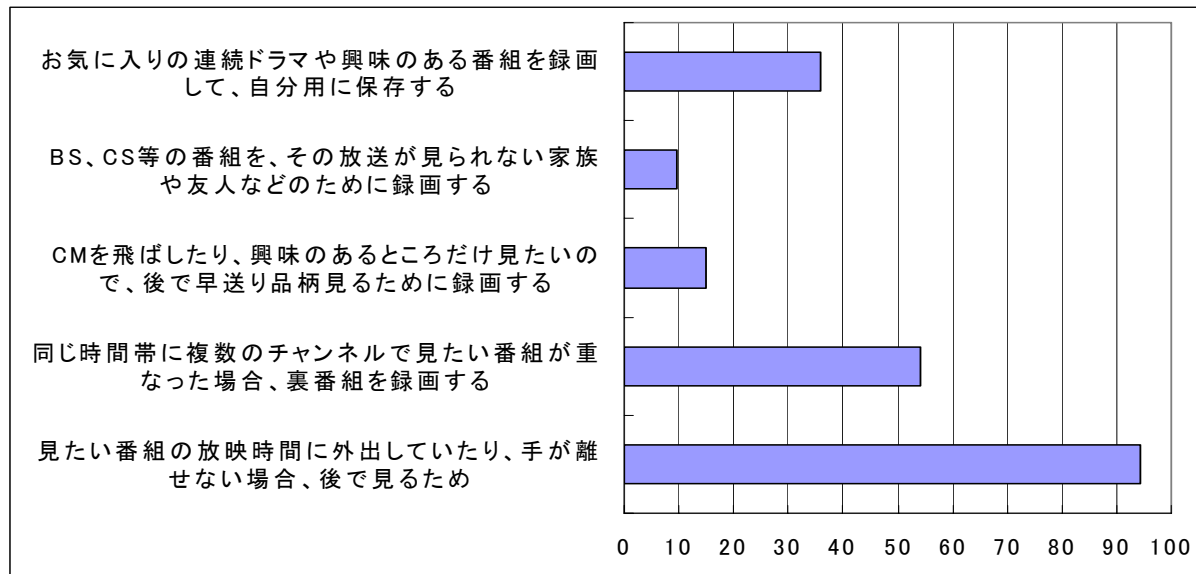
イ 1998年度調査（テレビ番組の録画目的）（単位：%）



ウ 1998年度調査（レンタルビデオの録画目的）（単位：%）

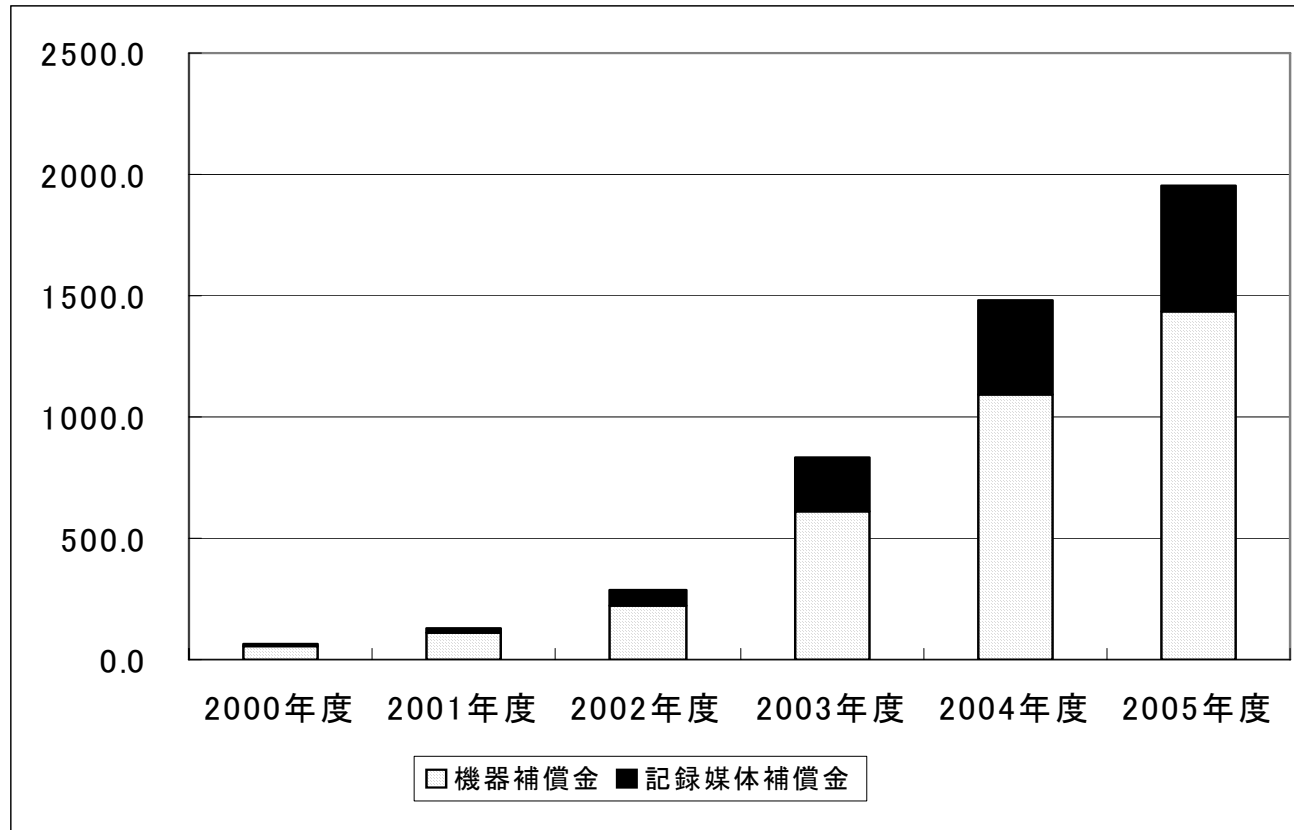


エ 2005年度調査（テレビ放送録画の目的）（単位：%）



（出所：p3と同じ）

④私的録画補償金の総額



対象年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
機器補償金	57.5	107.7	222.1	609.3	1091.5	1431.2
記録媒体補償金	4.4	20.8	63.4	228.4	391.8	518.7
合計	62.0	128.5	285.5	837.7	1483.3	1949.9

(単位: 百万)

(出所: 私的録画補償金協会)

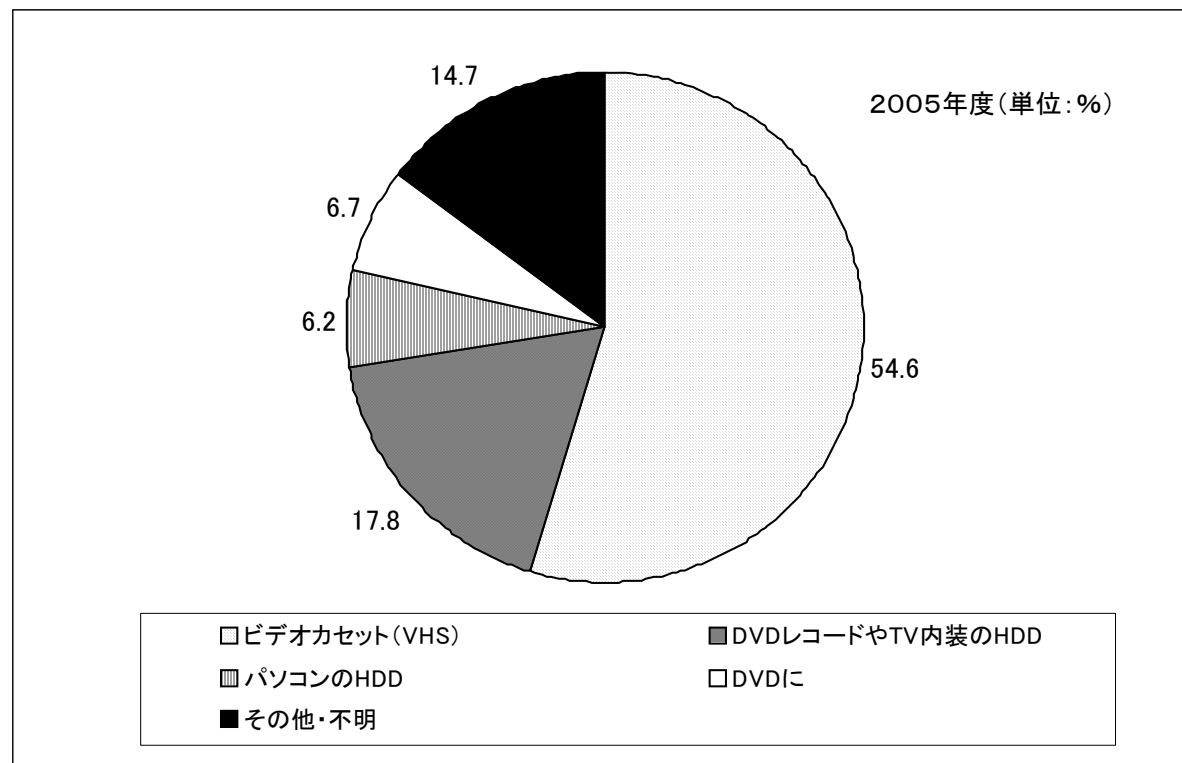
2 私的録画に用いられる、機器・記録媒体について

①録画・ダビングするメディア

○2005年度調査によると、最もよく録画・ダビングするメディア（録画・ダビングする人の全体から）として、VHSが最も多く、半数以上を占める。

○家庭用機器の内蔵HDDが17.8%と次に多く、PCのHDDとあわせると、HDDへの録画・ダビングは4分の1弱になる。

○DVDへの録画・ダビングは、6.7パーセントであった（録画用DVD、データ用DVD両方を含む）。



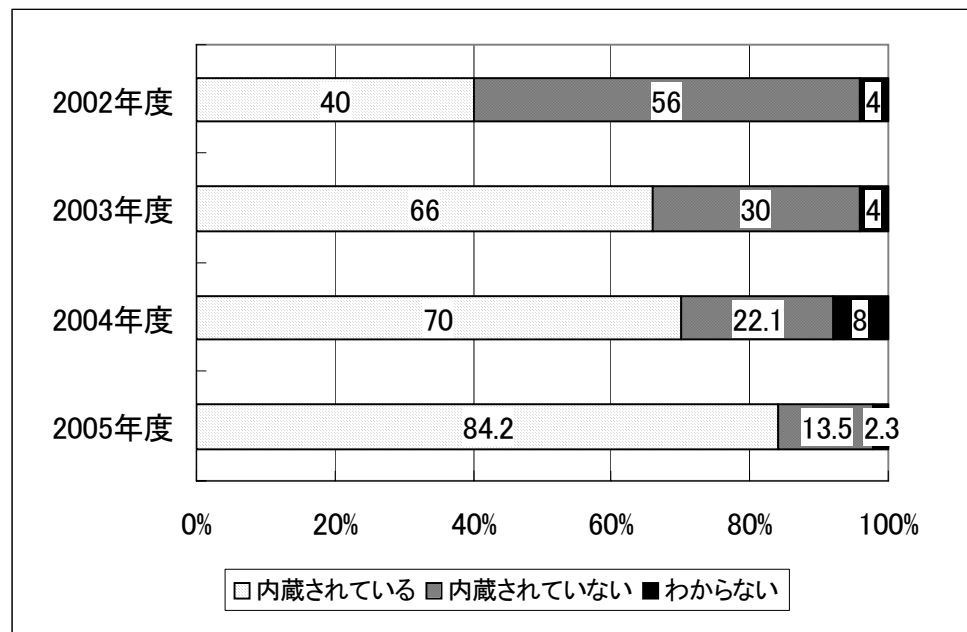
(出所：2005年度調査「映像ソフト及びAV機器の消費実態に関する調査研究報告書」2006年3月、(社)日本映像ソフト協会)

(参考) DVDレコーダーのハードディスク内蔵状況

○所有DVDレコーダーのハードディスクを内蔵する割合は、年々増加し、2005年度調査において、84%を越えた(出所①)。

○2005年のDVDの出荷台数の内、録再機は約420万台であるが、内ハードディスク内蔵型は、約84%を占める(出所②)。

(所有DVDレコーダーのHDD内蔵状況：出所①)



出所：① (社) 日本記録メディア工業会DVDメディア消費者調査報告書(平成14, 15, 16, 17年度)

② (社) 電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」)

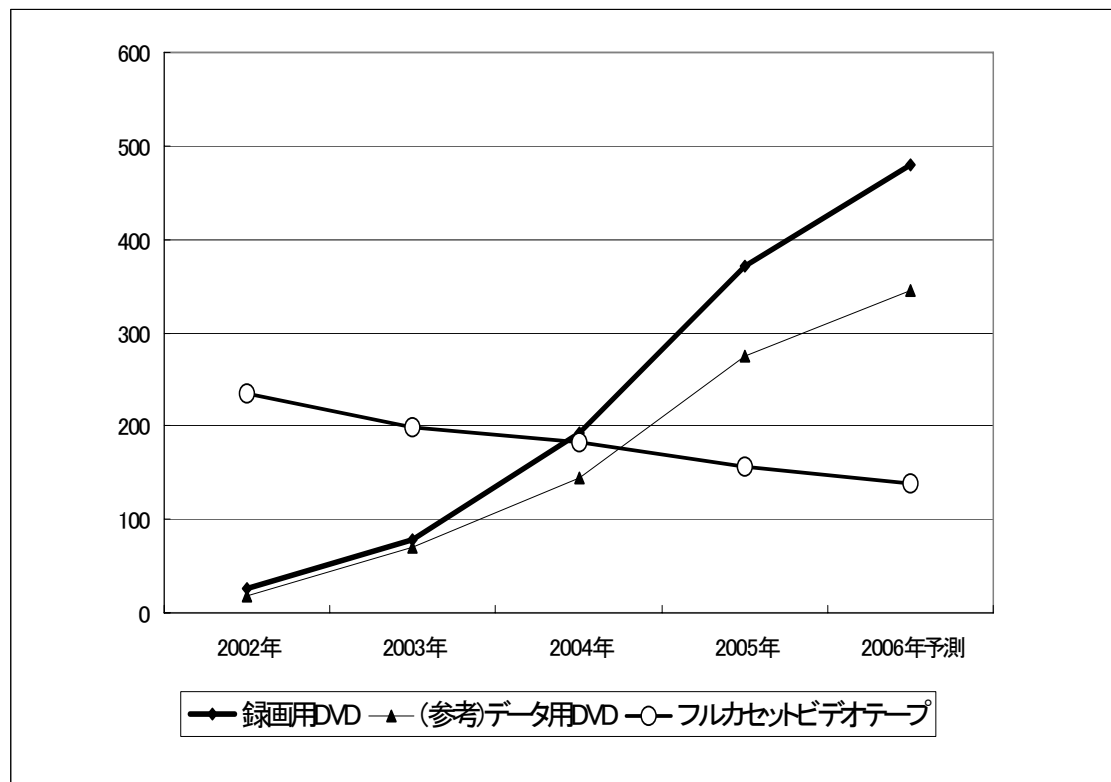
②記録媒体の需要（DVD、ビデオテープ）

○ビデオテープからDVDへのシフトがみられる。

○2004年以降、録画用DVD、フルカセットビデオテープを合計した録画用記録媒体の需要が拡大している。

しかし、これについては、「録画需要の単純な拡大というより、新しいDVD録画機器の普及期に、

- ①両機器の利用する者がいること、
- ②各家庭にある膨大なVHSからのDVDへの移しかえを行うものがあることから、記録媒体が大量に消費されるため」（（社）日本記録メディア工業会）と考えられている。



	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年予測
録画用DVD	27	79	192	372	479
フルカセットビデオテープ	234	199	183	156	138
録画用DVD+フルカセットビデオテープ合計	261	278	375	528	617
(参考)データ用DVD	19	71	144	275	346

（単位：百万枚）

③ 機器(VTR・DVD録再機)の国内出荷台数

OVTRは減少し、DVD録再機は増加し、2004年以降、DVD録再機が、VTRを上回っている。

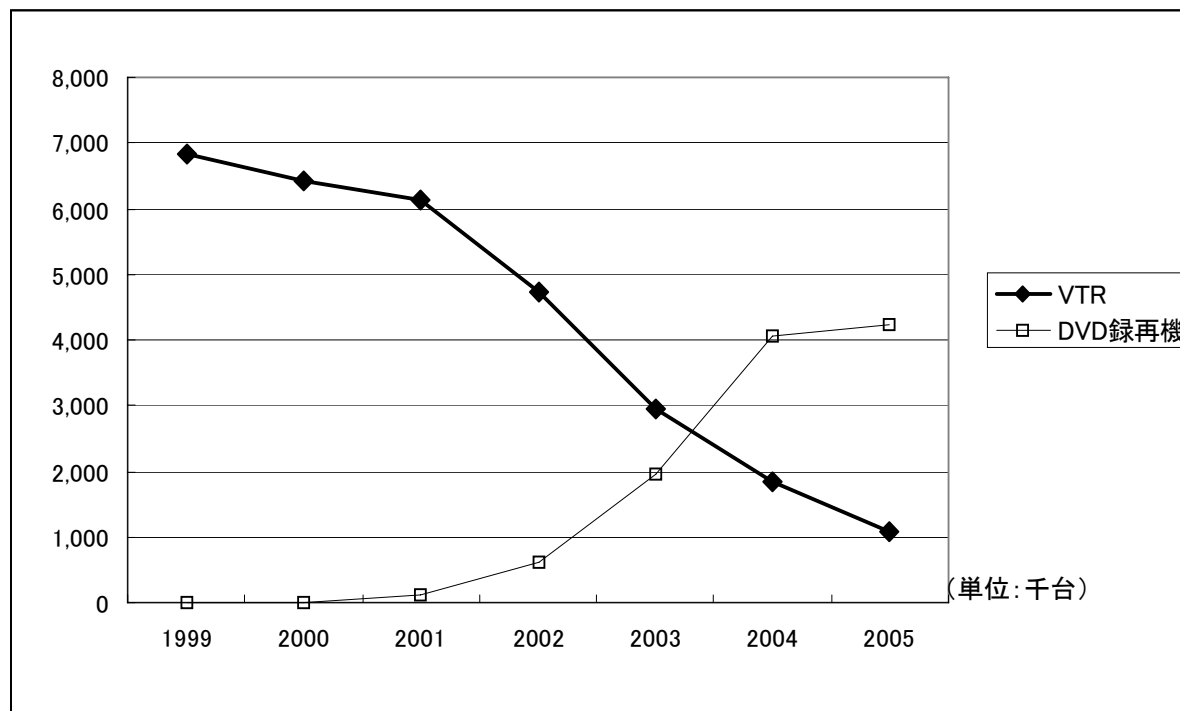
※DVCRとD-VHSは、「VTR」に含まれるが、「VTR」の大多数がアナログ機器(補償金対象外)である。「DVD」のうち補償金対象である録再機の統計は、2001年からの実施。

(参考)録画補償金の対象となる録画機器と記録媒体は下記のとおり。

①②の機器・媒体は平成11年(1999年)7月1日指定。③～⑥の機器・媒体は平成12年(2000年)7月21日指定。③は12年(2000年)12月末に製造中止。光ディスクはDVD-R、DVD+R、DVD-RW、DVD+RW、DVD-RAMの5種で、補償金対象の光ディスクは「録画用」に限られる。デジタル・ビデオ・カメラと撮影用媒体は指定から除外。

(録画補償金の対象となる録画機器と記録媒体)

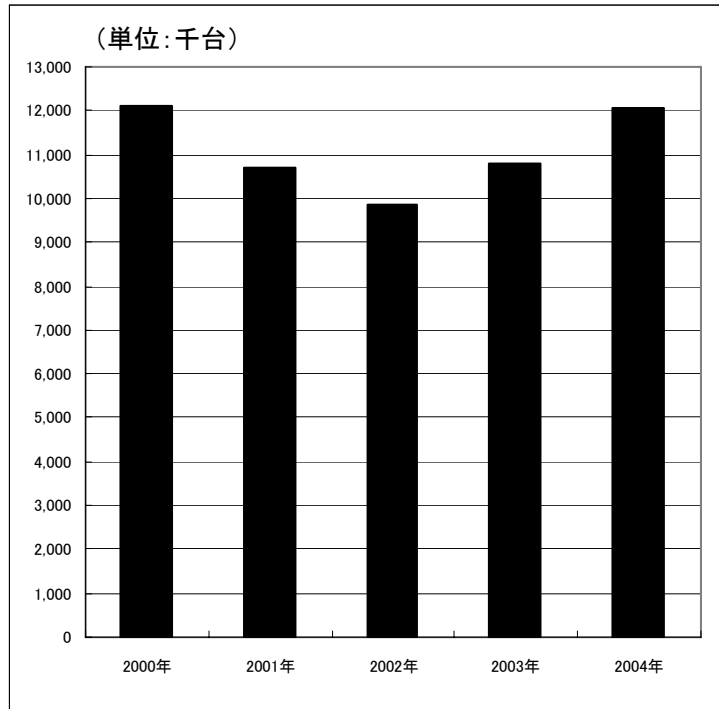
録画機器	記録媒体
①DVCR(デジタルカセットレコーダー)	磁気テープ
②D-VHS(データ・ビデオ・ホーム・システム)	磁気テープ
③MVDISC(マルチメディア・ビデオ・ディスク)	光ディスク
④DVD-RW(デジタル・バータイル・ディスク・リライタブル)	光ディスク
⑤DVD+RW(デジタル・バーサタイル・ディスク・リライタブル)	光ディスク
⑥DVD-RAM(デジタル・バーサタイル・ディスク・ランダム・アクセス・メモリ)	光ディスク



年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
VTR	6,834	6,412	6,132	4,729	2,952	1,848	1,093
DVD録再機	-----	-----	131	623	1,962	4,071	4,238
合計	6,834	6,412	6,263	5,352	4,914	5,919	5,331

(出所：(社)電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」(参考)については、(社)私的録画補償金管理協会)

④パソコンの国内出荷実績、平均保有台数と保有率

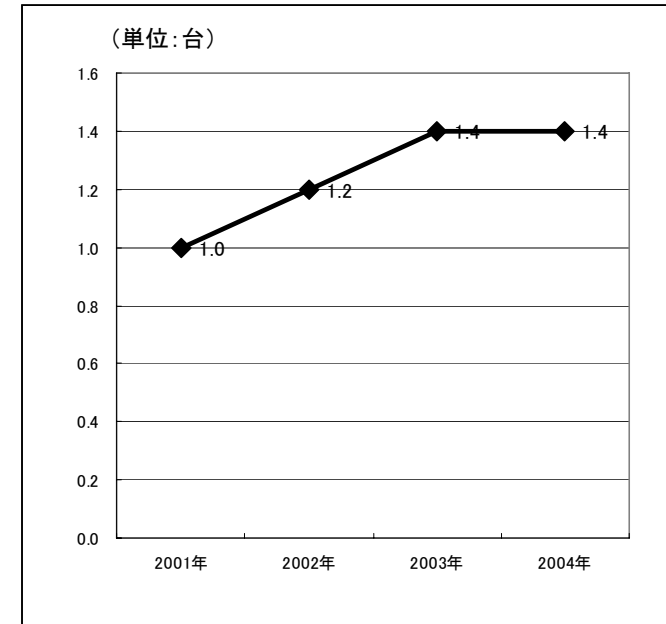


↑パーソナルコンピュータの国内出荷実績

(出所: (社)電子情報技術産業協会A統計資料
「民生用電子機器国内出荷台数」)

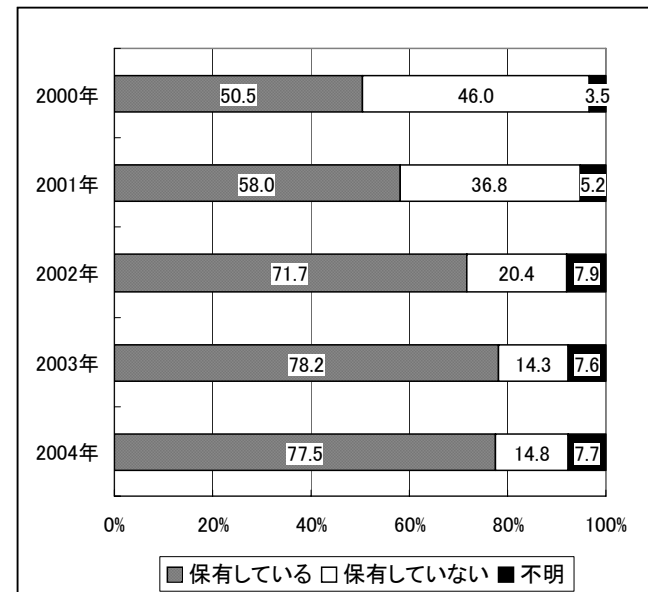
パソコン世帯別平均保有台数→

(出所: 総務省『平成16年
「通信利用動向調査」』)



世帯別パソコンの保有率↓

(出所: 総務省『平成16年
「通信利用動向調査」』)

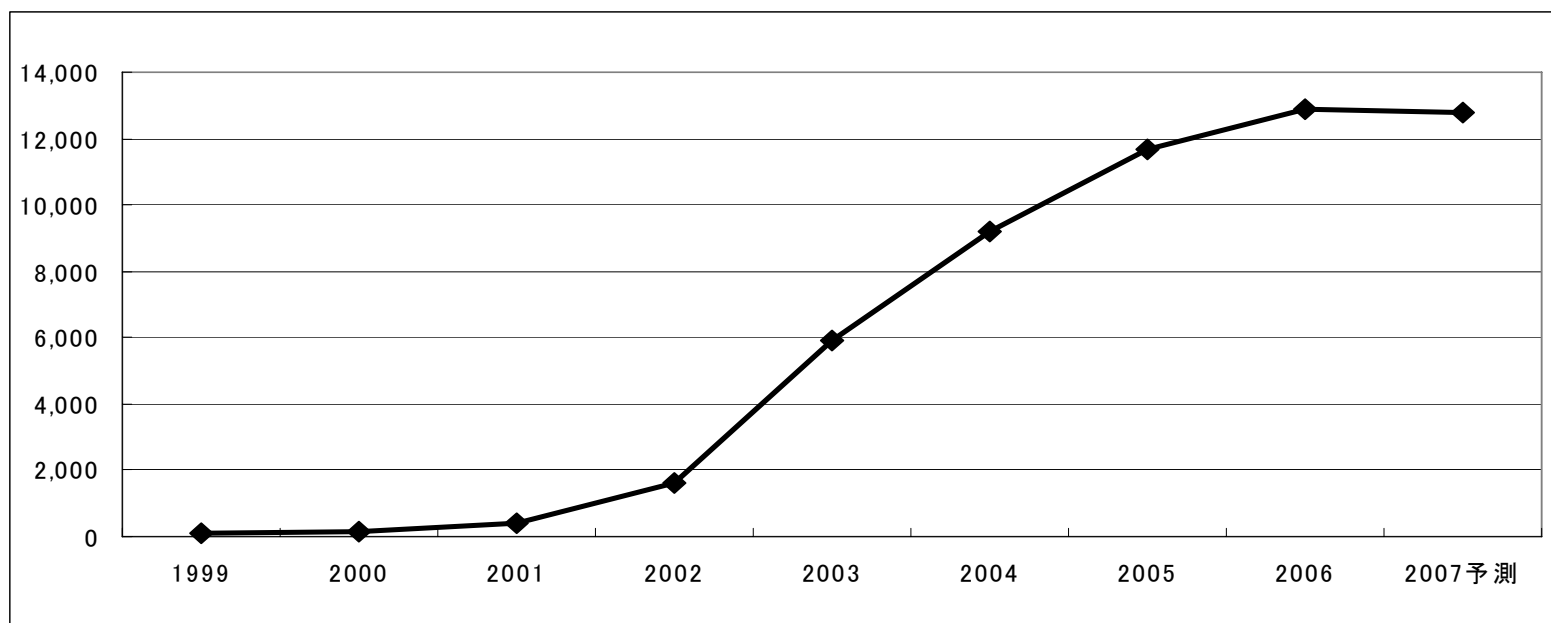


⑤追記書換型DVD装置の日本市場

○追記書換型DVD装置は、パソコンに内蔵されるDVD装置、外付けとなるDVD装置等を含んでおり、市場規模は、年々増加している。

※追記書換型DVD装置とは、DVD-RAM, DVD-R, DVD-RW, DVD+R, DVD+RWのいくつかを対象ディスクとした、データの一回書き込み又は複数回の記録・再生ができ、かつCD-R/RW装置の機能も併せ持つ光ディスク記録再生装置

(単位:千台)



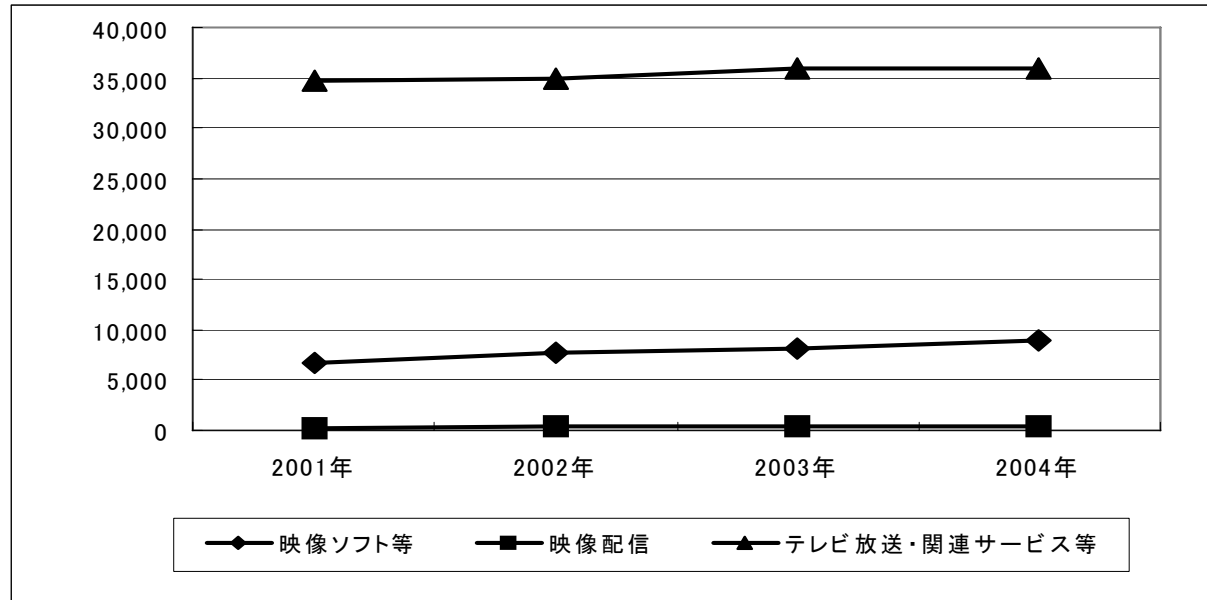
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予測
追記書換型のDVD装置	110	130	420	1,640	5,930	9,200	11,700	12,900	12,800

(出所：(社)電子情報技術産業協会「記憶装置に関する調査報告書」平成18年3月)

3 参考資料「映像にかかる市場について」

①映像ソフト、映像配信、テレビ放送・関連サービスのビデオ、DVD、テレビ放送等の売上の推移

○映像ソフト等はゆるやかに増加している。映像配信については、映像ソフトに比べ規模は小さいが、増加してきている。



(単位:億円)

	2001年	2002年	2003年	2004年
映像ソフト等	6,668	7,738	8,043	8,873
映像配信	181	305	421	487
テレビ放送・関連サービス等	34,676	34,894	35,843	35,843

※「映像ソフト等」には、DVD（セル・レンタル）ビデオカセット（セル・レンタル）が含まれる。（出典：ビデオ（セル・レンタル）については、(社)映像ソフト協会資料より推計）

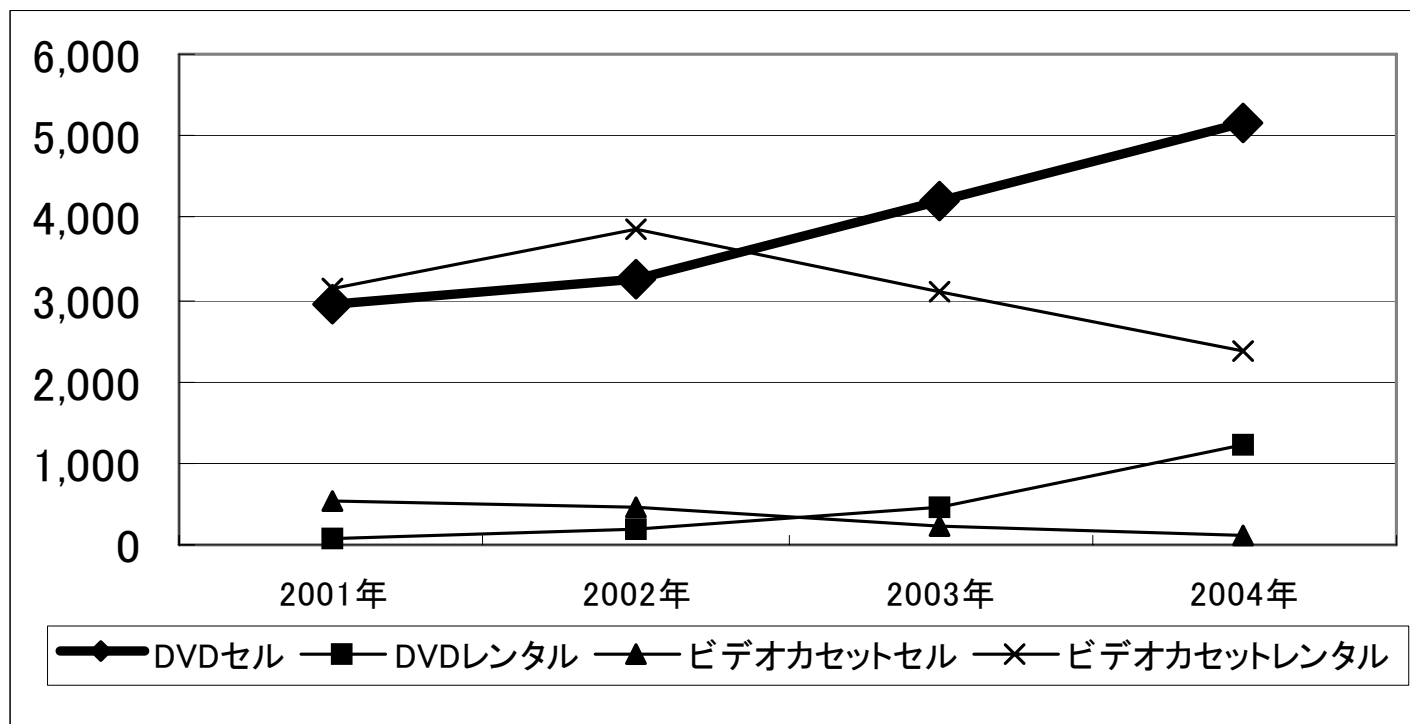
※「映像配信」には、映像・画像配信（インターネット配信・携帯電話配信）が含まれる。

※「テレビ放送、関連サービス収入」には、地上波番組、BSデジタル放送、CSデジタル放送、CATV番組が含まれる（出典：日本民間放送連盟「日本民間放送年鑑2004」、電通「2003年 日本の広告費」、総務省「衛星放送の現状」、NHK決算書、総務省「ケーブルテレビの現状」）

②ビデオ、DVD（セル・レンタル）の売上の推移

DVDセル・レンタルともに増加し、ビデオカセットセル・レンタルともに減少しており、2005年度には、「ビデオカセットからDVDビデオへのシフトが最終段階に入った」(*)とされる。

(単位:億円)

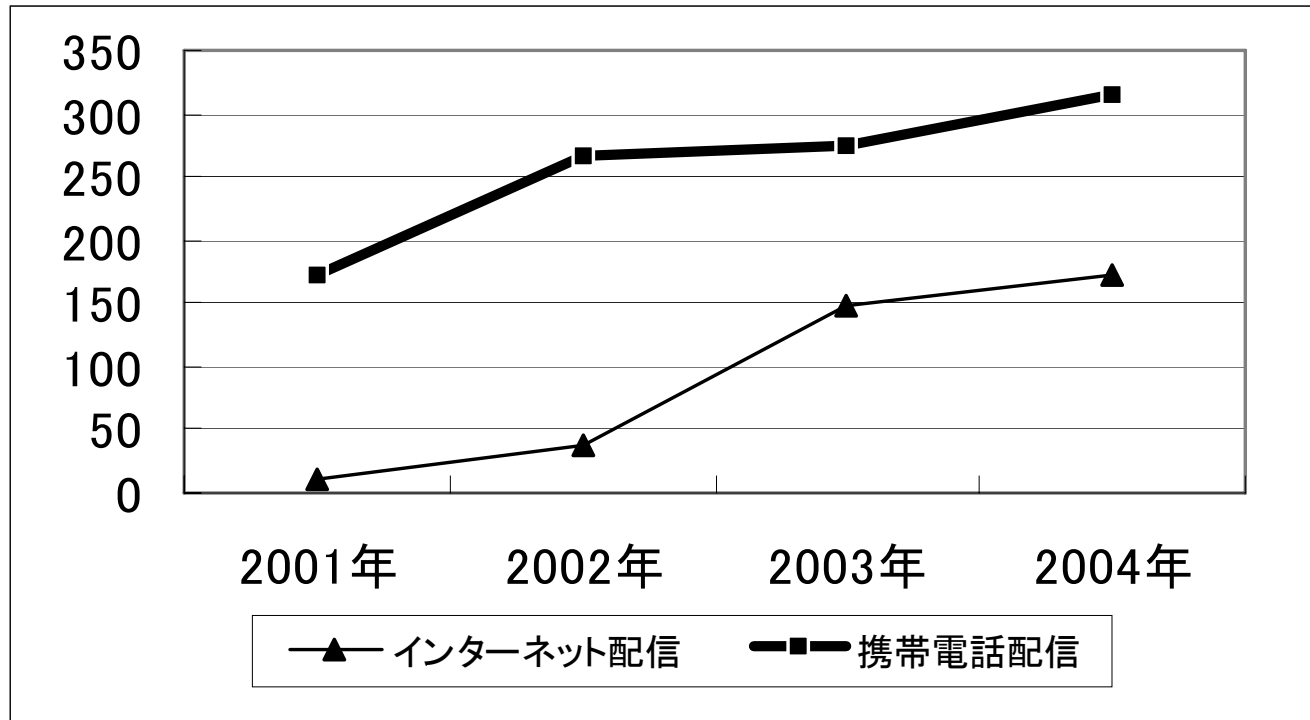


	2001年	2002年	2003年	2004年
DVDセル	2,927	3,230	4,220	5,174
DVDレンタル	80	190	475	1,227
ビデオカセットセル	527	459	239	113
ビデオカセットレンタル	3,134	3,859	3,109	2,359

出所：(財)デジタルコンテンツ協会 「デジタルコンテンツ白書2005」
 ※2006年3月15日付「JVAニュースリリース」 (社)映像ソフト協会資料

③映像配信にかかる売上の推移

- 携帯電話配信、インターネット配信ともに増加している。
- 携帯電話配信の割合が高いが、その差は年々縮小されている。

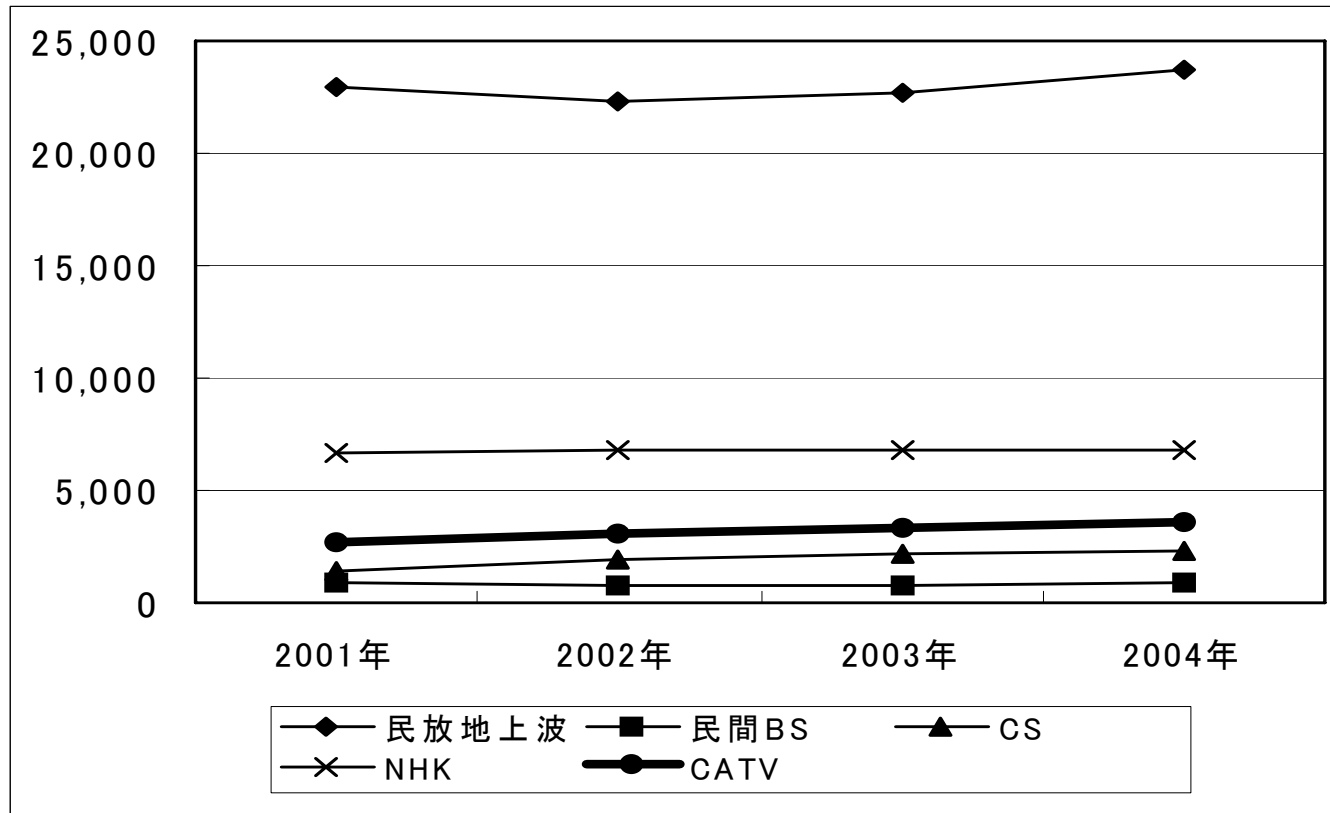


(単位: 億円)

	2001年	2002年	2003年	2004年
インターネット配信	10	39	147	173
携帯電話配信	171	266	274	314

出所：(財)デジタルコンテンツ協会 「デジタルコンテンツ白書2005」

④テレビ放送、関連サービス収入の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年
民放地上波	22,983	22,340	22,746	23,657
民間BS	861	784	766	946
CS	1,438	1,945	2,199	2,346
NHK	6,676	6,749	6,802	6,855
CATV	2,718	3,076	3,330	3,533

(単位:億円)

出所：(財)デジタルコンテンツ協会 「デジタルコンテンツ白書2005」